

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,899,030,473	固定負債	9,068,452,497
有形固定資産	53,918,727,577	地方債等	7,920,205,256
事業用資産	15,182,869,860	長期未払金	-
土地	4,744,887,201	退職手当引当金	968,515,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	179,732,241
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,194,551,677
建物	14,548,761,182	1年内償還予定地方債等	1,069,103,290
建物減価償却累計額	-8,174,888,344	未払金	2,649,043
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,916,118,818	前受金	4,795,900
工作物減価償却累計額	-3,102,976,397	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	75,291,386
船舶	-	預り金	42,712,058
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,263,004,174
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,557,806,654
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,752,332,034
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	250,967,400		
インフラ資産	38,554,870,035		
土地	688,097,750		
土地減損損失累計額	-		
建物	546,754,087		
建物減価償却累計額	-259,624,304		
建物減損損失累計額	-		
工作物	101,510,082,656		
工作物減価償却累計額	-64,748,989,605		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	818,549,451		
物品	1,000,580,576		
物品減価償却累計額	-819,592,894		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,611,699		
ソフトウェア	15,371,699		
その他	240,000		
投資その他の資産	2,964,691,197		
投資及び出資金	127,390,101		
有価証券	-		
出資金	127,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	50,224,455		
長期貸付金	15,425,000		
基金	2,781,753,288		
減債基金	-		
その他	2,781,753,288		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,101,647		
流動資産	3,169,448,321		
現金預金	1,377,209,493		
未収金	112,843,617		
短期貸付金	-		
基金	1,658,776,181		
財政調整基金	1,650,806,637		
減債基金	7,969,544		
棚卸資産	14,030,750		
その他	12,247,000		
徴収不能引当金	-5,658,720		
繰延資産	-	純資産合計	49,805,474,620
資産合計	60,068,478,794	負債及び純資産合計	60,068,478,794

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	10,786,073,958
業務費用	6,366,178,632
人件費	1,123,723,938
職員給与費	1,060,725,680
賞与等引当金繰入額	74,981,386
退職手当引当金繰入額	-131,464,000
その他	119,480,872
物件費等	5,154,816,665
物件費	2,321,052,492
維持補修費	69,931,277
減価償却費	2,750,703,595
その他	13,129,301
その他の業務費用	87,638,029
支払利息	47,849,490
徴収不能引当金繰入額	1,387,350
その他	38,401,189
移転費用	4,419,895,326
補助金等	3,976,274,915
社会保障給付	375,890,233
その他	68,270,178
経常収益	642,145,069
使用料及び手数料	475,744,461
その他	166,400,608
純経常行政コスト	10,143,928,889
臨時損失	485,680,052
災害復旧事業費	415,273,364
資産除売却損	70,399,006
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,682
臨時利益	964,581
資産売却益	964,581
その他	-
純行政コスト	10,628,644,360

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,945,334,210	58,668,851,837	-8,723,517,627	-
純行政コスト(△)	-10,628,644,360		-10,628,644,360	-
財源	10,596,727,459		10,596,727,459	-
税収等	6,566,423,034		6,566,423,034	-
国県等補助金	4,030,304,425		4,030,304,425	-
本年度差額	-31,916,901		-31,916,901	-
固定資産等の変動(内部変動)		36,733,032	-36,733,032	
有形固定資産等の増加		87,432,000	-87,351,336	
有形固定資産等の減少		-268,673,231	229,638,058	
貸付金・基金等の増加		526,744,863	-487,790,354	
貸付金・基金等の減少		-308,770,600	308,770,600	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-107,942,689	-107,942,689		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-39,835,526	39,835,526	
本年度純資産変動額	-139,859,590	-111,045,183	-28,814,407	-
本年度末純資産残高	49,805,474,620	58,557,806,654	-8,752,332,034	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,148,069,827
業務費用支出	3,728,174,501
人件費支出	1,243,639,617
物件費等支出	2,402,100,490
支払利息支出	47,849,490
その他の支出	34,584,904
移転費用支出	4,419,895,326
補助金等支出	3,976,274,915
社会保障給付支出	375,890,233
その他の支出	68,270,178
業務収入	11,295,774,590
税収等収入	6,585,231,005
国県等補助金収入	4,030,304,425
使用料及び手数料収入	522,351,605
その他の収入	157,887,555
臨時支出	415,281,046
災害復旧事業費支出	415,273,364
その他の支出	7,682
臨時収入	-
業務活動収支	2,732,423,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,219,676,223
公共施設等整備費支出	2,717,706,269
基金積立金支出	483,020,354
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,949,600
その他の支出	-
投資活動収入	396,075,604
国県等補助金収入	37,280,000
基金取崩収入	337,986,101
貸付金元金回収収入	18,749,600
資産売却収入	2,059,903
その他の収入	-
投資活動収支	-2,823,600,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,009,985,753
地方債等償還支出	1,009,985,753
その他の支出	-
財務活動収入	774,115,554
地方債等発行収入	774,115,554
その他の収入	-
財務活動収支	-235,870,199
本年度資金収支額	-327,047,101
前年度末資金残高	1,661,755,556
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,334,708,455
前年度末歳計外現金残高	48,449,449
本年度歳計外現金増減額	-5,948,411
本年度末歳計外現金残高	42,501,038
本年度末現金預金残高	1,377,209,493

有形固定資産の明細

自治体名: 孺恋村

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,561,173,154	2,992,374,845	1,092,813,398	26,460,734,601	11,277,864,741	662,693,829	15,182,869,860
土地	3,699,035,142	1,050,461,345	4,609,286	4,744,887,201	-	-	4,744,887,201
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,678,160,632	141,397,300	-	13,819,557,932	8,082,167,732	305,912,802	5,737,390,200
建物付属設備	501,917,050	227,286,200	-	729,203,250	92,720,612	30,317,609	636,482,638
工作物	6,452,478,530	992,678,800	529,038,512	6,916,118,818	3,102,976,397	326,463,418	3,813,142,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	229,581,800	580,551,200	559,165,600	250,967,400	-	-	250,967,400
インフラ資産	100,299,183,640	2,707,228,761	3,202,711,060	99,803,701,341	62,582,789,096	1,985,269,737	37,220,912,245
土地	1,707,036,279	-	-	554,995,574	-	-	554,995,574
建物	500,740,480	-	-	500,740,480	225,482,383	10,014,809	275,258,097
公共工作物	97,080,900,666	1,971,040,310	1,122,525,140	97,929,415,836	62,357,306,713	1,975,254,928	35,572,109,123
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,010,506,215	736,188,451	928,145,215	818,549,451	-	-	818,549,451
物品	843,666,728	31,790,070	27,400,000	848,056,798	700,138,929	52,439,011	147,917,869
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	843,666,728	31,790,070	27,400,000	848,056,798	700,138,929	52,439,011	147,917,869
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	125,704,023,522	5,731,393,676	4,322,924,458	127,112,492,740	74,560,792,766	2,700,402,577	52,551,699,974

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,798,765,311	6,171,462,014	248,334,280	44,877,974	1,512,171,748	607,341,879	3,336,807,891	15,182,869,860
土地	288,463,983	1,180,499,851	9,996,494	44,877,973	60,647,558	25,004,742	2,967,782,204	4,744,887,201
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	266,559,849	4,241,820,570	211,818,458	1	622,450,197	2,262,273	349,886,895	5,737,390,200
建物付属設備	11,157,899	509,861,792	21,860,208	-	73,481,329	-	18,186,402	636,482,638
工作物	2,232,583,580	239,279,801	4,659,120	-	755,592,664	580,074,864	952,390	3,813,142,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	250,967,400
インフラ資産	36,246,596,914	132,682,693	-	-	4,870,800	18,089,019	1	37,220,912,245
土地	554,850,965	-	-	-	-	-	0	554,995,574
建物	275,258,097	-	-	-	-	-	-	275,258,097
公共工作物	35,416,487,852	-	-	-	-	-	-	35,572,109,123
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	818,549,451
物品	56,259,806	14,791,840	10,492,794	-	5,918,874	54,486,916	5,728,689	147,917,869
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	56,259,806	14,791,840	10,492,794	-	5,918,874	54,486,916	5,728,689	147,917,869
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,101,622,031	6,318,936,547	258,827,074	44,877,974	1,522,961,422	679,917,814	3,342,536,581	52,551,699,974

全体会計注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なもの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・定額法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価又は定額法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～10 年

・無形固定資産・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

- ・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、上水道事業会計については、税抜方式によっております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・固定資産（償却資産）及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

- ・資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分の基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資

金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
- (2) 組織・機構の大幅な変更
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
- (4) 重要な災害等の発生
- (5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの)
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務
該当なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

1) 全体会計等財務書類の対象範囲 (対象とする会計)

- ①一般会計
- ②国民健康保険特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④後期高齢者医療特別会計
- ⑤簡易水道事業特別会計
- ⑥公共下水道事業特別会計
- ⑦農業集落排水事業特別会計
- ⑧上水道事業会計

2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3 月 31 日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。